

---

**潮来市第7次総合計画 基本構想**  
**2019 - 2028**

---

**平成31年3月**



## ～ 目 次 ～

第Ⅰ章 潮来市第7次総合計画について	1
第1節 計画策定の趣旨	1
第2節 計画の位置づけ	2
第3節 計画の構成と期間	4
第Ⅱ章 基本構想	5
第1節 潮来市第7次総合計画策定にあたっての課題	5
第2節 まちづくりの理念	7
第3節 まちづくりの方向性 ～市民と創る潮来の姿（将来像）～	9
第4節 将来人口の想定	11
第5節 土地利用方針	12
第Ⅲ章 潮来市第7次総合計画を巡る環境	15
第1節 潮来市の現状	15
第2節 上位計画及び主要プロジェクト	19
第3節 計画策定にあたっての社会・経済動向の認識	22
第4節 まちづくりに対する市民の意識	23



# 第 I 章 潮来市第 7 次総合計画について

## 第 1 節 計画策定の趣旨

第 6 次総合計画では、「豊かな自然 あふれる元気 みんなでつくる水の郷」という将来像を掲げ、まちづくりを進めてきました。しかし、計画期間中の 2011 年の東日本大震災の発生により、震災発生からこれまでの間、復興を第一に掲げ、市民と行政が一丸となって取り組んできました。

その結果、大きな被害を受けた日の出地区をはじめとする復興事業（計画期間）が終了し、今、新しいまちづくりが始まろうとしています。

一方で、急速に進む人口減少と高齢化は、地域の大きな衰退要因となっており、潮来市でも産業や社会保障、地域コミュニティをはじめとする各分野で、新たな課題が発生しつつあります。

また、気候や経済成長、エネルギー等をはじめとして、人々の生活を取り巻く環境についての国際社会共通の目標である「SDGs（エスディーゼーズ）※」が定められており、グローバル化※やボーダーレス化※が進む中で、このような目標についても配慮した地域づくりが望まれます。

このような背景の中で策定する「潮来市第 7 次総合計画」は、人口減少や高齢化という社会情勢の変化に対応した新たなまちづくりを進めるための道標であり、従来のような拡大・成長を前提とせず、市民と行政が自ら有する創意工夫で潮来の資源や魅力を理解し、さらに本質を深め、「ひと」と「まち」がともに成熟していくことを目指すための計画とします。



## 第2節 計画の位置づけ

### 1 総合計画とは

総合計画は、中長期的な視点に立って自治体が目指す将来都市像を定め、それを実現するための基本的な考え方や施策・事業を示す計画です。平成23年の地方自治法の改正により、市町村の「基本構想」策定の義務づけがなくなりましたが、潮来市では総合的かつ計画的な行政運営を図るため、市の最上位計画として「潮来市第7次総合計画」を策定するものです。

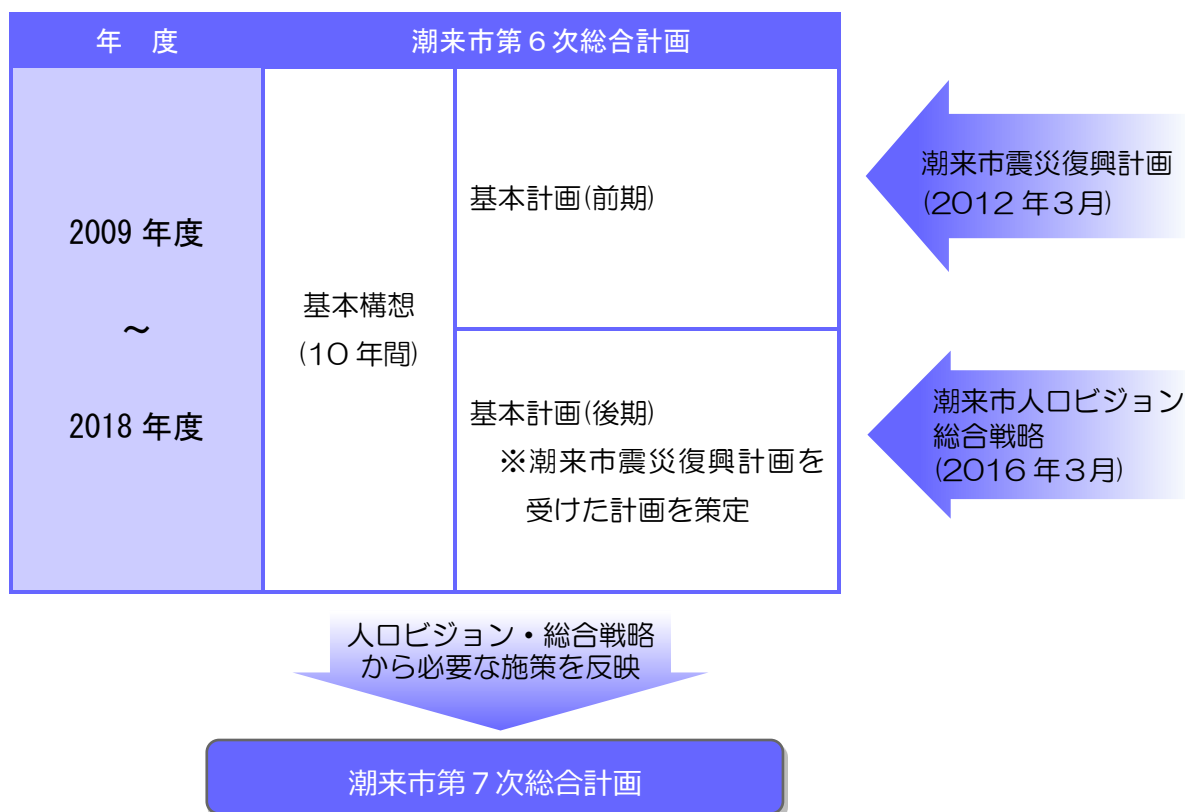
本総合計画は、将来の目指すべきまちの姿とそれを実現するための施策の方向性を定めた「基本構想」と、施策の方向性に沿って具体的に展開する施策・事業の体系を定めた「基本計画」による構成とします。

#### 【参考—第6次総合計画策定以降の経緯】

現在の第6次総合計画は、2009年度から2018年度までの10年間を基本構想期間としています。

この間、総合計画に大きな影響を与えた事象として、2011年3月の東日本大震災の発生があり、これに対して、「潮来市震災復興計画※」を策定しました。また、急速に人口減少が進む中で、自治体が2040年に目標とする人口と、人口の維持・確保に向けた取り組みを示すため「潮来市人口ビジョン※・まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「潮来市人口ビジョン」という。）」を策定しています。

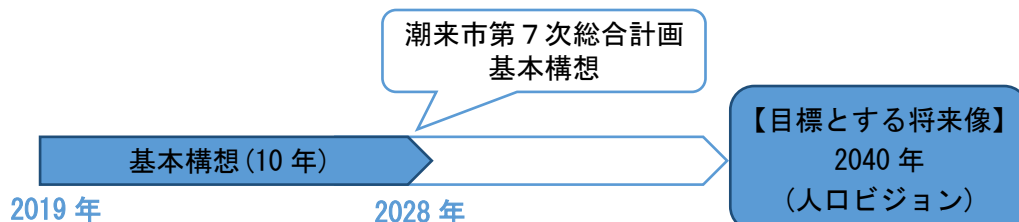
今回の「潮来市第7次総合計画」の策定では、全国的に課題となっており、重点的に取り組む必要がある人口減少について、潮来市人口ビジョンの人口目標と、総合戦略において示した施策を踏まえて計画を策定します。



## 2 潮来市人口ビジョンとの整合について

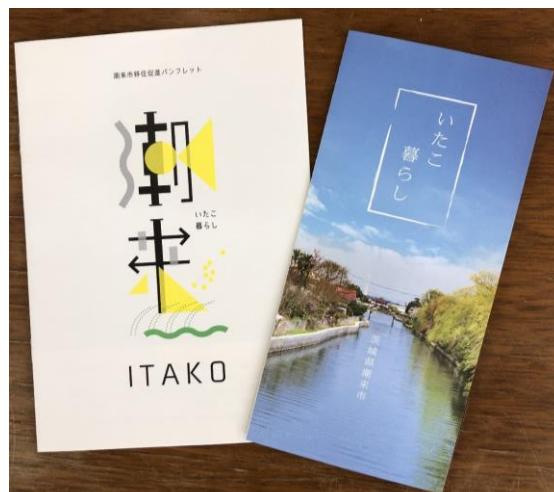
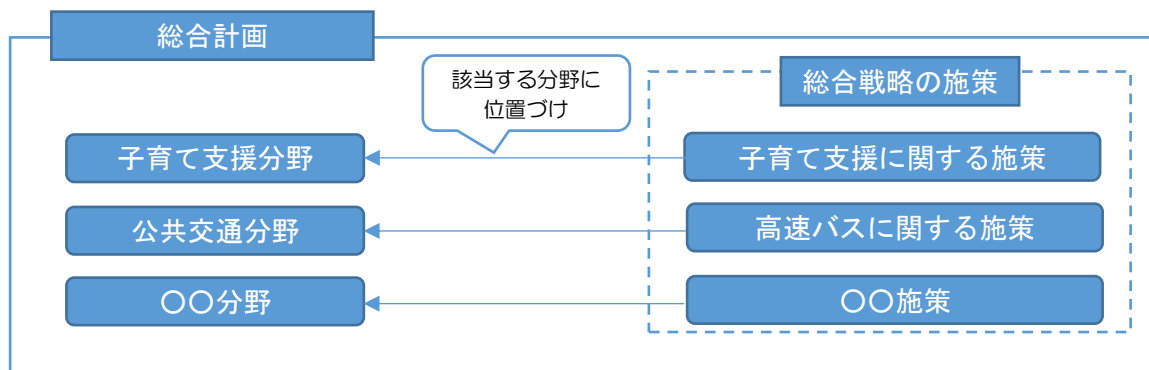
### (1) 目標とする将来像との関係

基本構想の計画期間は10年が基本となりますが、潮来市人口ビジョン\*の目標年次や施策効果が現れる期間等を考慮し、「潮来市第7次総合計画」では、目標とする潮来市の将来像を潮来市人口ビジョンの目標年次である2040年を見据えつつ策定することとし、その間の目標となる10年後の将来像を描きます。



### (2) 施策・事業との関係

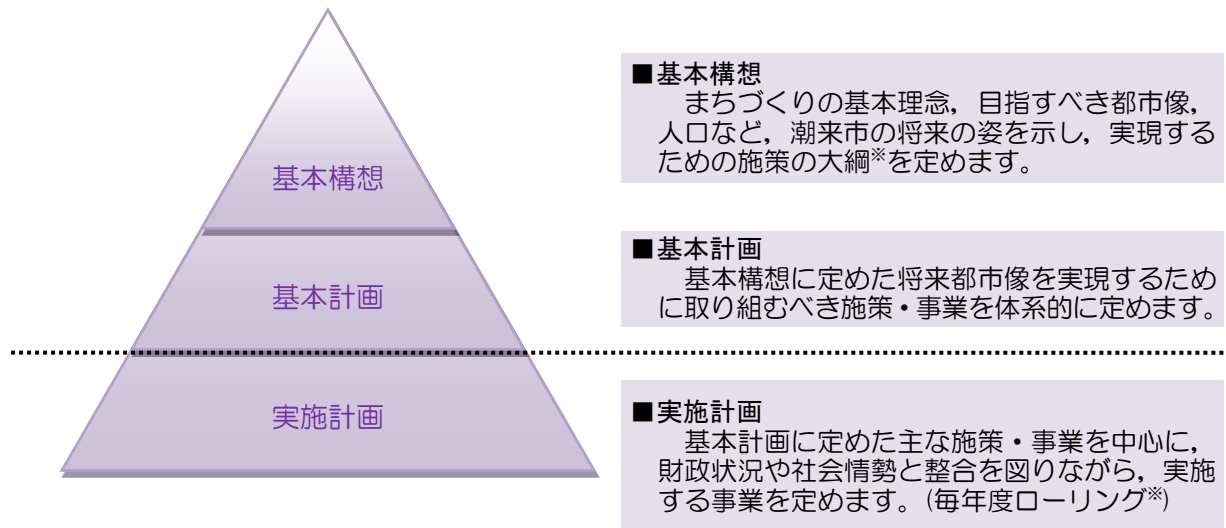
潮来市人口ビジョンでは、まち・ひと・しごと創生法\*の制定を受け、人口の将来展望と、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて施策・事業を位置づけています。この中には、人口減少に対する対応として新規に位置づけた施策・事業だけでなく、「潮来市第6次総合計画」に位置づけた事業の拡大・充実を図った施策・事業も含まれており、「潮来市第7次総合計画」の策定においては、潮来市人口ビジョンに位置づけた施策・事業についても、各施策・事業の状況を考慮しながら、必要に応じて総合計画に位置づけます。



## 第3節 計画の構成と期間

### 1 総合計画の構成

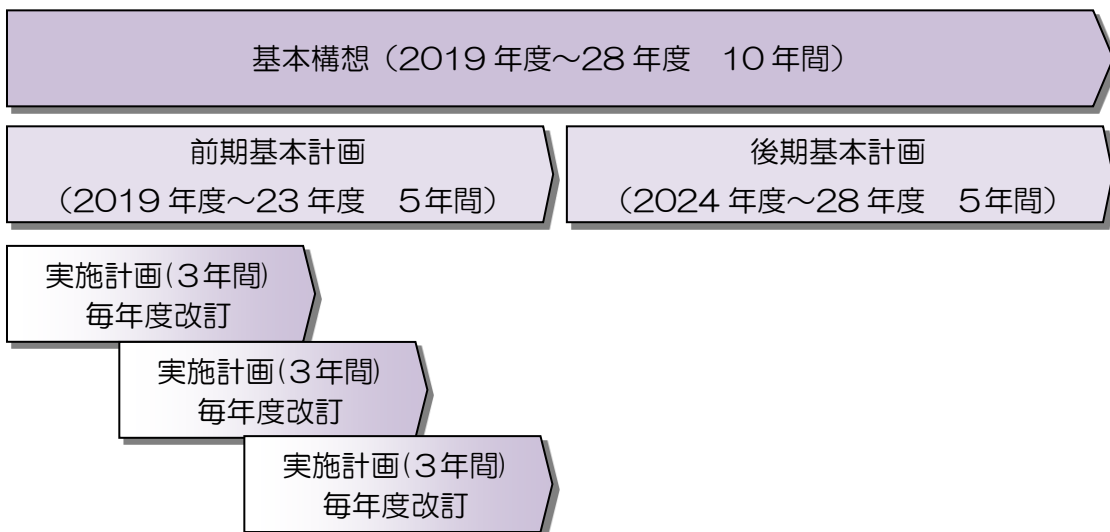
総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3層で構成します。



### 2 総合計画の計画期間

「潮来市第7次総合計画」の計画期間は、基本構想期間を2019年度～2028年度の10年間とし、基本計画期間を前期及び後期に分け、それぞれ5年間の計画を定めます。

また、この基本計画に基づき、財政計画と連動した3年間の実施計画を毎年度改訂し、着実な施策の推進を図ります。





## 第Ⅱ章 基本構想

### 第1節 潮来市第7次総合計画策定にあたっての課題

「潮来市第7次総合計画」の策定に向けたまちづくりの課題については、意向調査、ヒアリング調査等を踏まえ、社会背景を考慮して次の5点に集約しました。

#### 課題－1 持続可能性を有する行政構造への転換

人口減少が進む中において、従来のまちづくりからの転換を図り、行政コストの適正化を図りつつ、必要な行政サービス水準の確保、安全・安心を実感できる環境づくり等に取り組む必要があります。

- 人口減少に対応したコンパクトなまちへの転換
- 安全・安心づくりへの効果的な公共投資の充当
- 公共施設の長寿命化及び施設総量\*の抑制
- 行政サービス受益者負担の適正化



#### 課題－2 若い世代が地域づくりを実感できる環境の整備

行政規模が小規模であることを生かし、地域の若年層が地域づくりに携わる機会を増やし、自らが地域を担う主役であることを実感する仕組みづくりを進める必要があります。

- 若い世代が地域経営に参加する仕組みづくり
- 学びや働きを通じた若い世代の自己実現の支援



### 課題－3 全ての世代が安心感をもちながら暮らせる環境の整備

世代によって異なる意識やニーズを捉えつつ、「人生100年時代」への対応も考慮した全世代型の福祉を実現するとともに、福祉と教育との連携を進めることにより、地域づくりや健康づくりに関心を持てる環境を整備する必要があります。

- 親子それぞれが魅力を感じる子育て支援の充実
- 特徴ある教育の推進
- 多様化する働き方を支える産業環境の整備
- 健康で生き生きと暮らせる環境づくり
- 医療・福祉に対する安心感の醸成



### 課題－4 潮来の魅力創出と発信力の強化

潮来市人口ビジョン※で位置づけた戦略を推進するとともに、地方という要素を生かした住まい方や、地方であるものの都心とのアクセス性を生かしたまちづくりを進め、これらの発信に取り組む必要があります。

- 地方ならではの暮らし（三世代居住等）がもたらす住まい方の提案
- 都心への利便性を生かした暮らし方の提案
- まだ「潮来」を知らない人、昔の「潮来」を知っていた人へのプロモーション※強化



### 課題－5 水郷という地域性を活用したまちづくり

潮来の個性である「水郷」という要素を、観光・交流分野に積極的に活用するため、これまで築かれてきた観光・交流資源の充実や、新しい観光・交流資源の創出に取り組む必要があります。

- あやめ、水際線、景観 水郷の資源を生かした観光の充実
- 歴史資源や自然資源を生かした新しい観光の創出
- 水運の要衝※という「まちの歴史」を生かした交流の創出



## 第2節 まちづくりの理念

「潮来市第7次総合計画」の計画期間においては、人口減少と高齢化を前提としたまちづくり施策を展開する必要があります。計画策定において実施した意向調査やヒアリングにおいても、このまま人口減少や高齢化が進むと、地域や歴史・文化の維持が困難になることが指摘されています。

一方で、通勤や通学、日常生活、産業活動においては、周辺の従来から関連の深い生活圏域を形成してきた自治体に加え、つくば市や千葉県、東京都内等との関係もみられるようになり、市民の生活圏域が、従来以上に広域化していることを認識する必要があります。

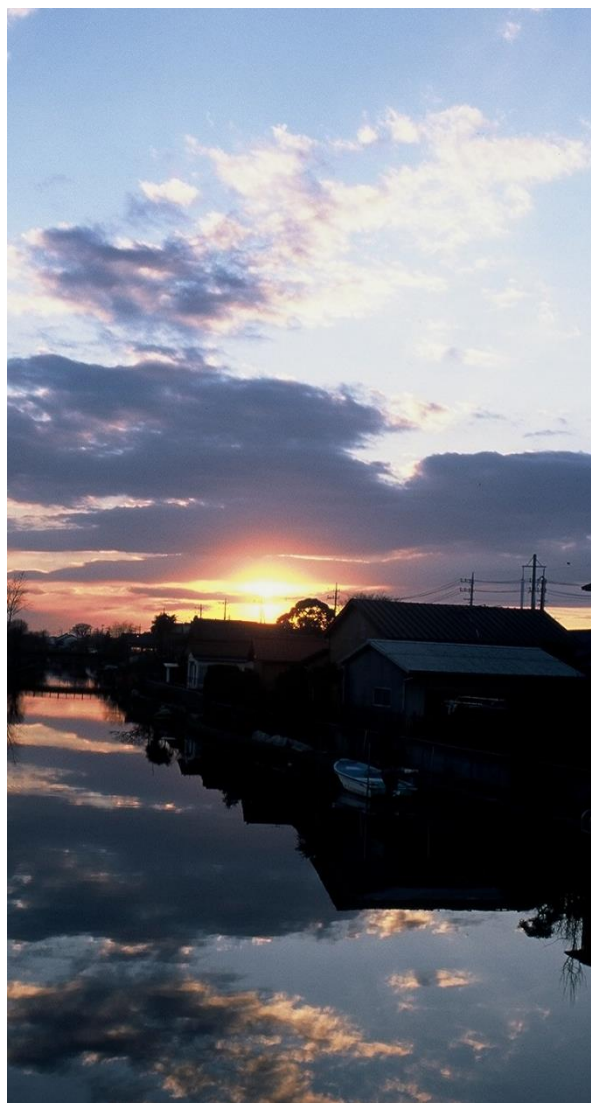
このような状況を踏まえ、「潮来市第7次総合計画」においては、「暮らしのための基本的な要素を充実する」ことを基本に、生活を潮来市だけで完結するのではなく、広域との役割分担や高速交通ネットワークを活用するまちづくりの方向性が求められます。

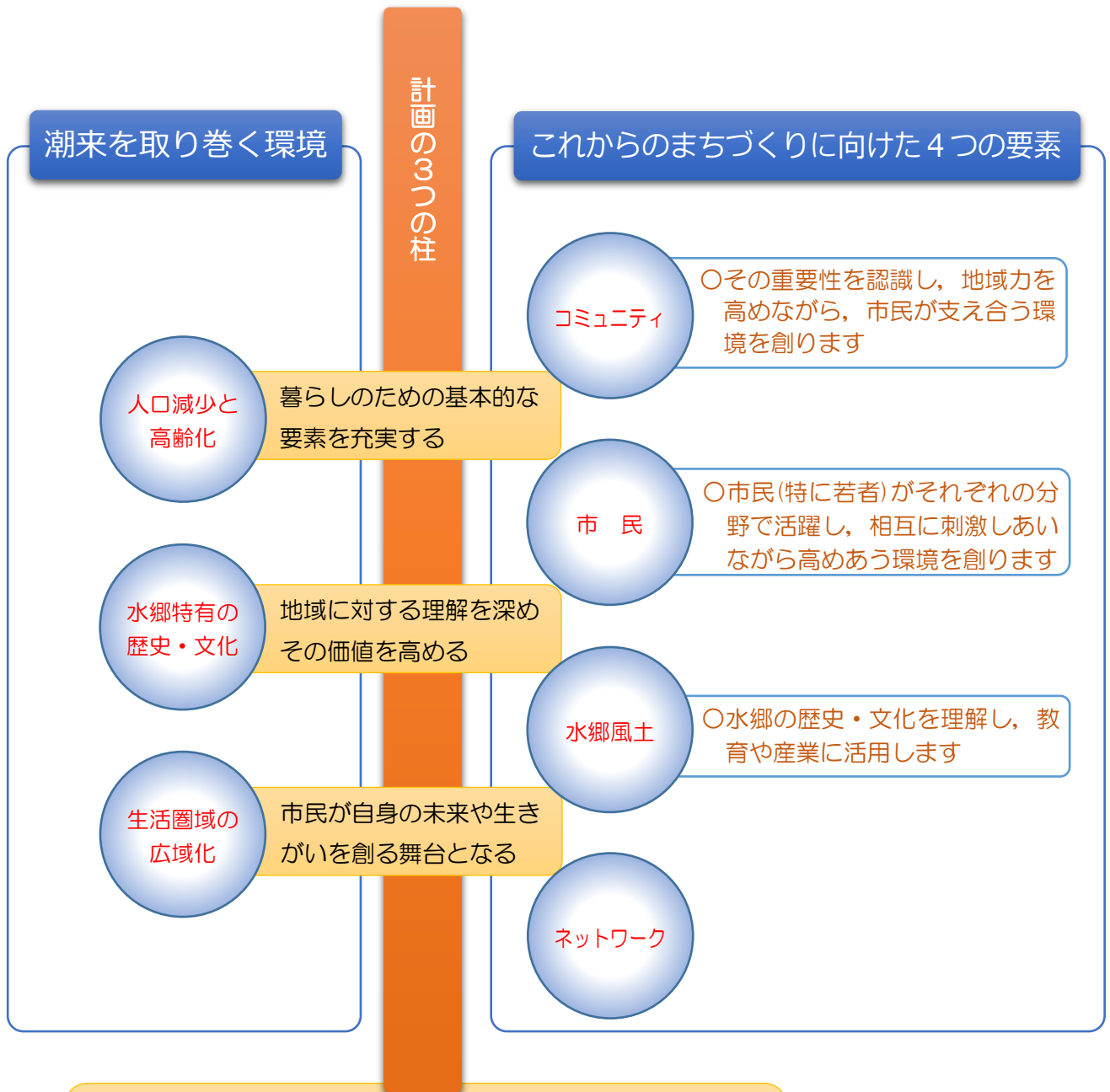
また、地域に根ざす資源については、地域づくりにおいて、その活用がこれまで以上に重要となっています。潮来市は、水郷という特有の環境が歴史・文化を育み、現在の地域資源を形成しており、「地域に対する理解を深めその価値を高める」ことも求められます。

一方で、人口減少や高齢化は、潮来市や市を構成する地域の衰退要因となっています。これらについては、「潮来市人口ビジョン※」に基づき施策を展開しており、このような施策と整合性を確保しながら、一層の充実に取り組み、「市民が自身の未来や生きがいを創る舞台となる」潮来づくりを進めます。

そして、これらに取り組みによる成果は、世代を超えて引き継がれていくものとするため、「暮らしのための基本的な要素を充実する」、「地域に対する理解を深めその価値を高める」、「市民が自身の未来や生きがいを創る舞台となる」を3つの柱とします。

さらに、計画策定にあたり実施した、グループインタビューやまちづくり委員会での議論をもとに、「コミュニティ」、「市民」、「水郷風土」、「ネットワーク」を4つのまちづくり要素と位置づけることとし、前述の3つの柱を基本とする施策を展開することにより、それぞれの要素の魅力向上、充実を図ることとし、まちづくりの理念を次のように定めます。





**【まちづくりの理念】**  
 地域への親しみと誇りを育て、全ての世代の市民が日々の生活を愉しみながら、未来につなぐまちづくり

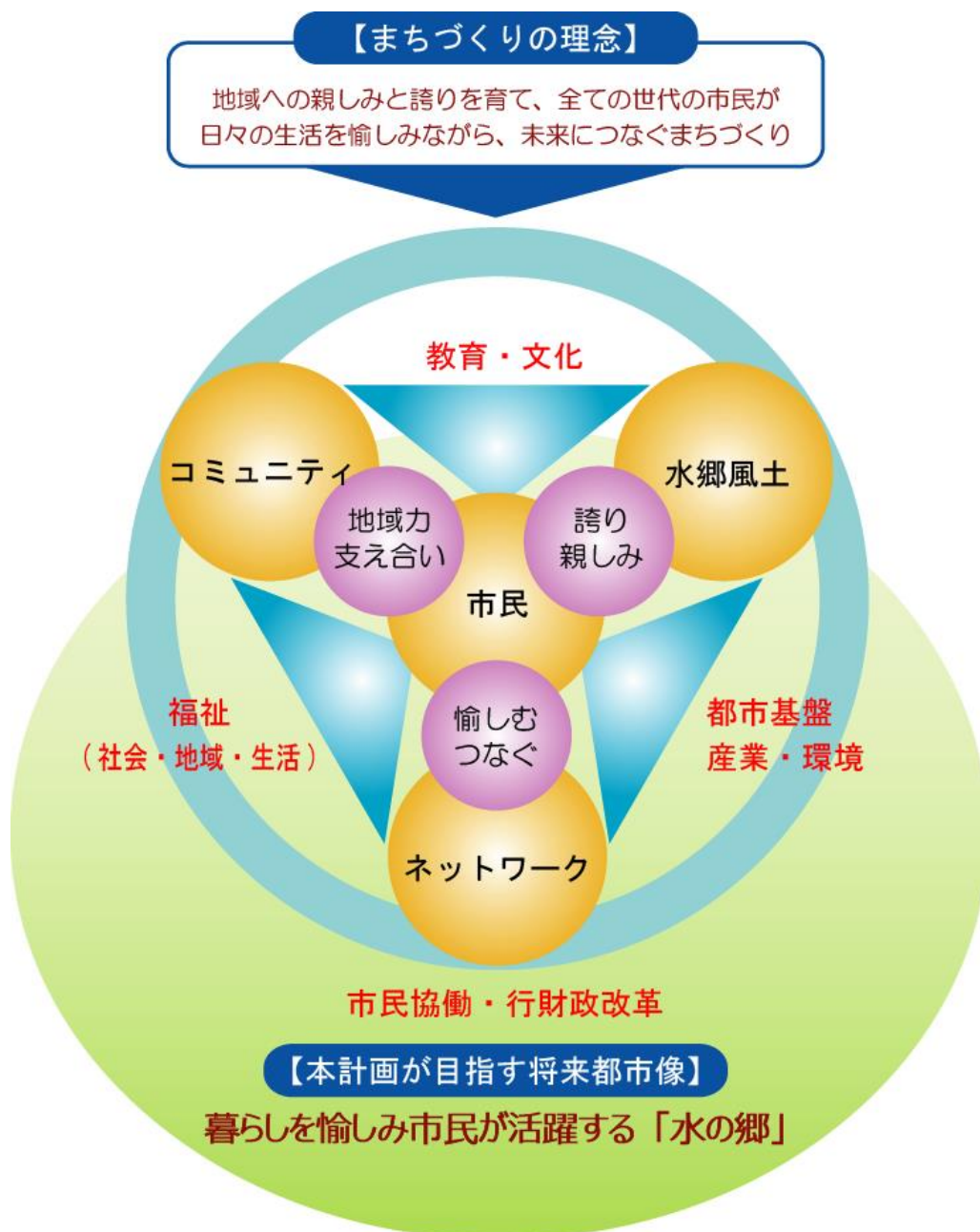


### 第3節 まちづくりの方向性 ～市民と創る潮来の姿（将来像）～

#### 1 まちづくりの方向性と施策の構成

潮来市まちづくり委員会では、「保健・医療・福祉」、「生活環境」、「土地利用・基盤整備」、「産業」、「教育」、「行財政」、「市民協働」という分野で検討を進めました。この中で、各分野のテーマの検討においては、地域力、全世代、つながり、人口減少、人財活用等のキーワードが示されました。同時に、これらキーワードに示された課題に対応するためには、先に示した「コミュニティ」、「市民」、「水郷風土」、「ネットワーク」という4つのまちづくり要素の中でも、市民が主役になり、一人ひとりの多様な活動を支える環境を創出します。この中では、市民と行政という関わり合いだけでなく、世代を越えて市民と市民が支え合い、支援する環境づくりを目指します。

図一市民と創る潮来の姿（将来像）



## 2 持続可能なまちづくりのあり方

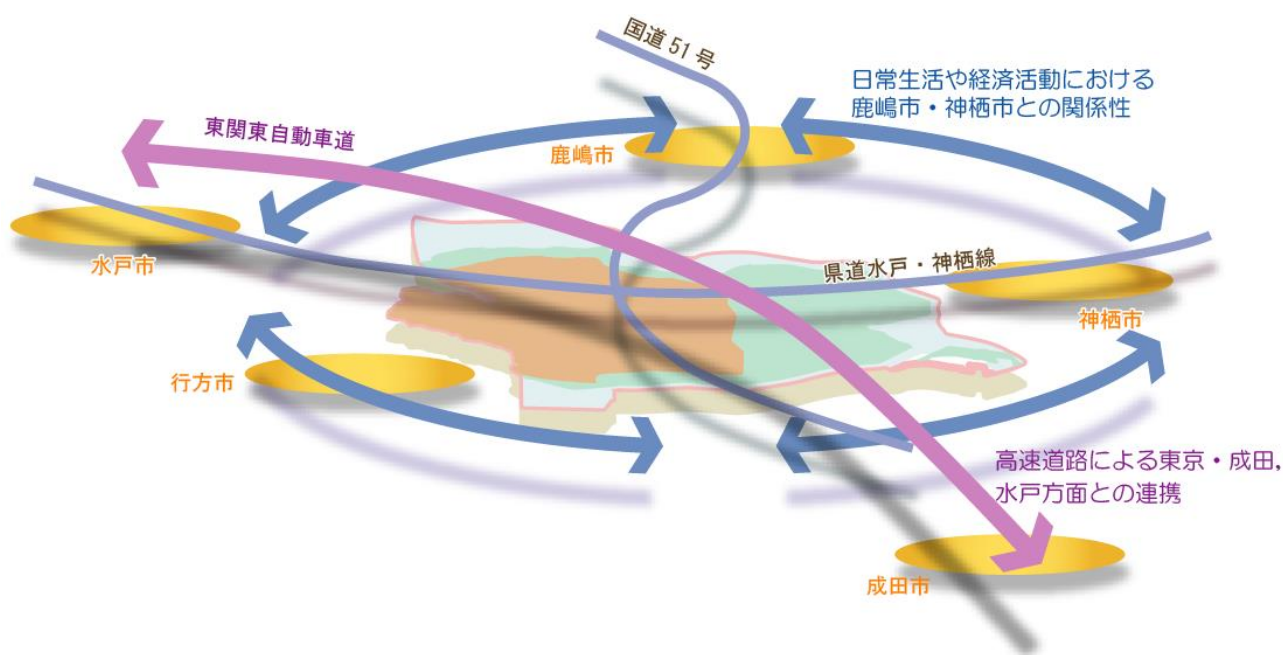
人口減少や高齢化に対する地方創生の取り組みは長期的な取り組みとなりますが、人口減少や高齢化が進む中に対応し、潮来市が独自の施策展開を図る必要があることから、不断の改革と地域経営という視点を持ち、行財政改革を推進するとともに、歳入確保と歳出の適正化等に取り組みます。

## 3 将来の潮来の暮らしのあり方

生活圏域が広域化していることを考慮し、これからの潮来では、地域において鹿嶋市や神栖市、行方市といった周辺地域との関係性を構築するとともに、より広域に対しては東関東自動車道水戸線を軸として、東京・成田、水戸市との連携を前提とした暮らし方を目指します。

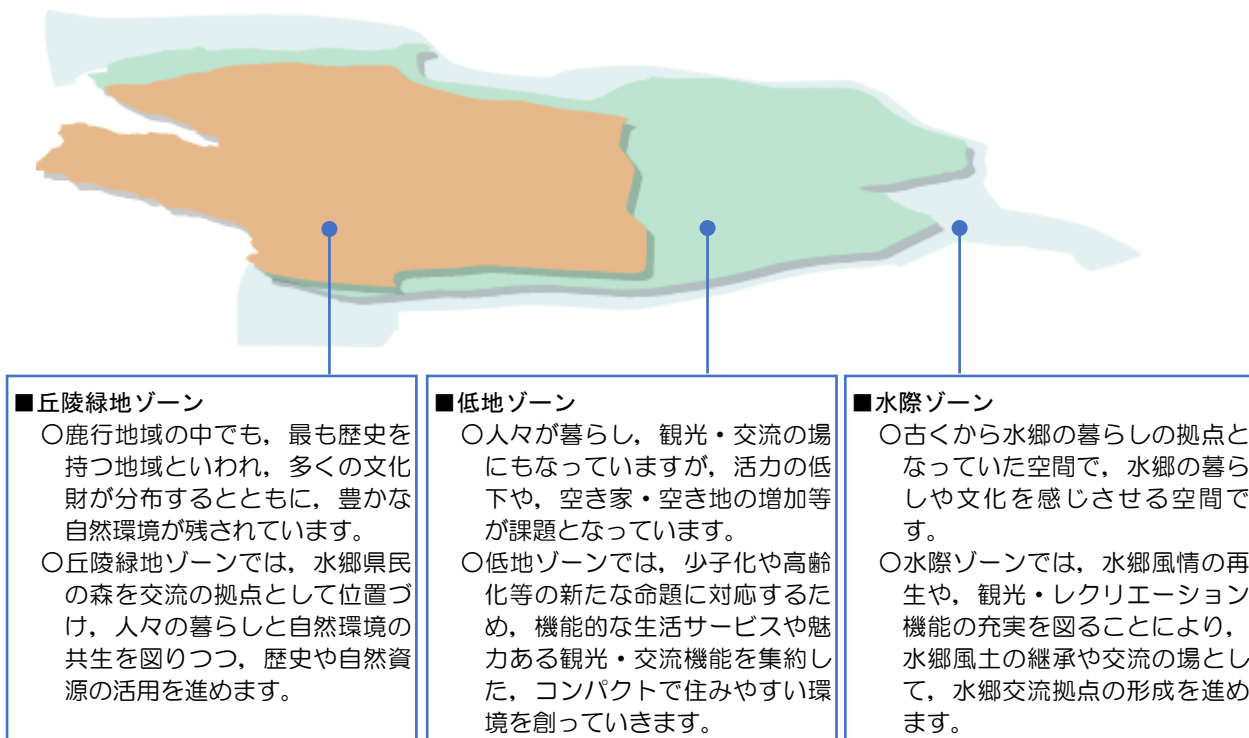
特に、地域における関係については、通勤・通学、買い物等で相互依存関係が進展していることを踏まえ、地域における将来的な役割分担を見据えることも意図することとします。

図一 潮来市と地域・広域との関係



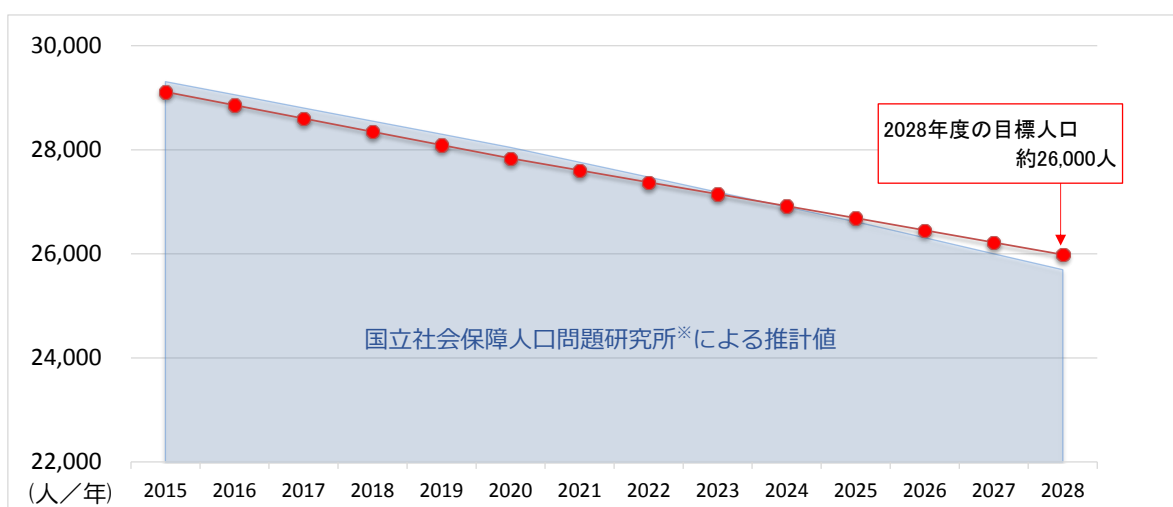
#### 4 水郷風土との調和に配慮したまちのつくり方

これからの人口減少社会において、潮来市では、市民が水郷風土を理解・尊重し、水郷を育んだ地域資源を生かしてまちを創ります。



### 第4節 将来人口の想定

将来人口は、2040年に約23,000人を旨とする「潮来市人口ビジョン※」を踏まえ、「潮来市第7次総合計画」における2028年度の将来人口を約26,000人と想定します。



## 第5節 土地利用方針

前節のような将来見込まれる人口を踏まえ、「潮来市第7次総合計画」では、人口減少や高齢化が進んでも、日常生活における市民の利便性が確保できることを目指し、生活空間の集約化と拠点機能の充実を図るとともに、それらの連携を強化することを基本とします。

一方で、潮来市の活力を創出するため、重要な産業である観光分野を支える機能や空間の充実、東関東自動車道による東京への利便性、潮来 IC 以北区間への延伸を契機とした新たな機能を模索することも必要であり、このような点を考慮し、土地利用方針を次のように設定します。

### ■土地利用方針－1 4つの市街地を基本とするコンパクトで機能的な土地利用

市街化区域となっている潮来・辻，延方，日の出及び牛堀市街地を基本に，日常生活に必要な施設を集約することにより，高い生活利便性を確保します。また，各市街地においては，それぞれの特性を生かし市街地の魅力を高めます。

**潮来・辻地区：**水郷潮来あやめ園や前川を中心とする観光・交流，潮来祇園祭禮や長勝寺を生かした歴史・伝統の継承を進めるとともに，国道51号や県道水戸神栖線を生かした生活拠点の形成を図ります。

**延方地区：**JR延方駅に近接する利便性を生かし，市街地づくり，魅力づくりを進めるとともに，北浦沿岸の観光・レクリエーションの玄関口としての機能充実を目指します。

**日の出地区：**移住・定住者の受け皿として，東京への利便性や子育て環境の充実を進めるとともに，水郷潮来バスターミナルを生かした交通拠点機能の充実を目指します。

**牛堀地区：**図書館を拠点に生涯学習の魅力を高めるとともに，権現山公園や常陸利根川を生かした水辺のレクリエーション環境の充実を図ります。





## ■土地利用方針－２ 観光・交流の充実と産業集積を促進する土地利用

古くから水運の要衝\*として発展してきた歴史・文化や自然環境等，地域資源を生かした観光・交流の舞台となる土地利用や，暮らしと自然環境の共生を推進するとともに，財政基盤の強化，都市の活力を創出するため産業及び就業機会の集積を促進します。

水郷潮来あやめ園・前川沿岸	観光・交流の中心エリアとして，水郷潮来あやめ園や前川沿岸の景観整備等を進めます。
水郷県民の森	台地部における観光・交流拠点として，水郷県民の森の自然と隣接する大生古墳群の活用を進めます。
潮来IC周辺	ICの利便性を活用した産業集積に取り組むとともに，観光拠点として「道の駅いたこ」の充実を図ります。
潮来佐原線沿道	潮来市街地への玄関口として，観光・交流をはじめとするサービス機能の集積を目指します。



## ■土地利用方針－３ 水郷の原風景との共生に配慮した土地利用

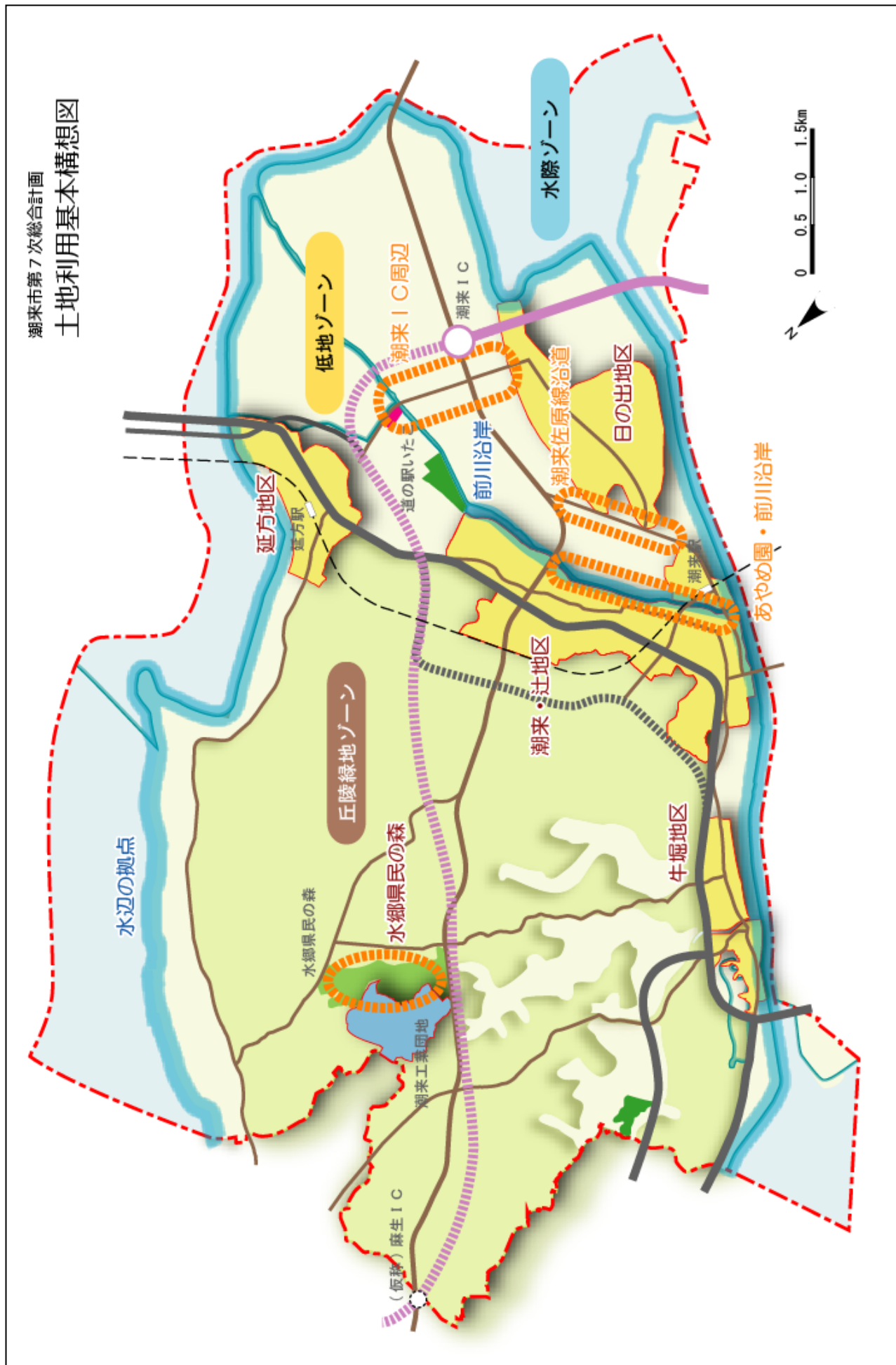
水郷という要素は，潮来市が古くから水辺と共生しながら暮らしを紡いだ環境であり，潮来の原風景として将来に向けても継承していく地域資源です。このような地域資源を有効に活用できるよう，市街地と河川の一体性の再生，水際の活用等を進めます。

水際の拠点：ボート競技やレクリエーションの拠点として，常陸利根川，北浦沿岸等での拠点形成を図ります。

前川沿岸：市街地との一体性を再生するため，河岸の再生や沿岸の景観づくりに取り組みます。



### 潮来市第7次総合計画 土地利用基本構想図

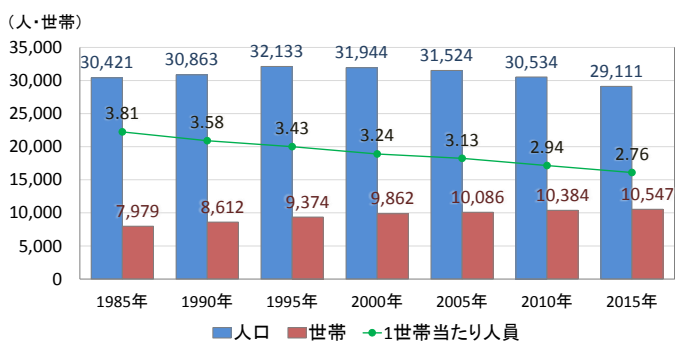


# 第Ⅲ章 潮来市第7次総合計画を巡る環境

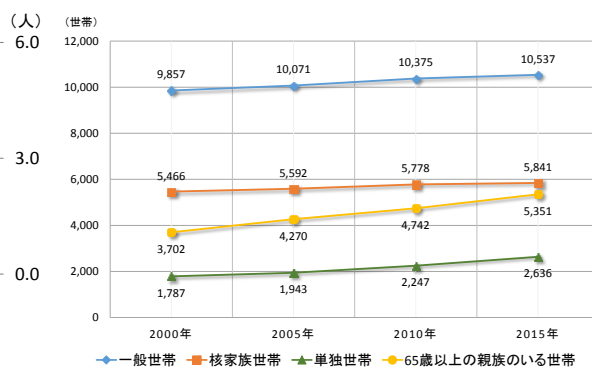
## 第1節 潮来市の現状

■人口と世帯数 ～国勢調査※では、20年で約1割減少しています～

○国勢調査による人口は、1995年に32,133人となった以降減少し、2015年には29,111人と、20年間で約1割減少しています。  
 ○一方で、世帯数は増加傾向にあります。単独世帯や65歳以上の親族のいる世帯が増加しています。



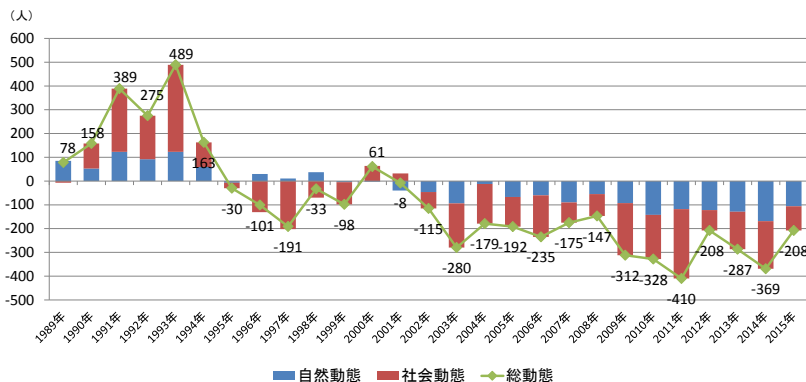
資料：国勢調査



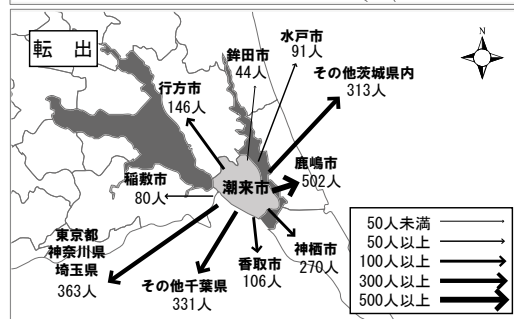
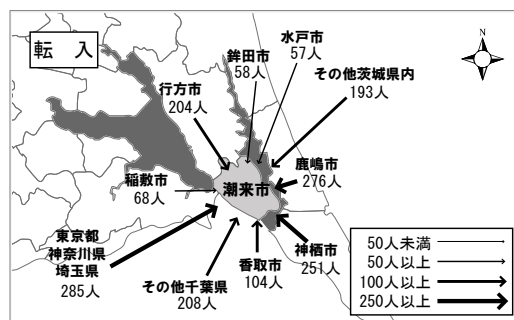
資料：国勢調査

■人口動態※ ～自然動態※，社会動態※とも減少しています～

○人口動態は、2002年以降、社会動態，自然動態とも減少を示しています。直近10年の平均では、年間260人程度減少し、特に2009年からの減少数が多くなっています。  
 ○今後、自然動態については、高齢者の増加により自然減が多くなると考えられ、当面は減少傾向を示すとともに、社会動態についても、鹿嶋市や神栖市、千葉県等への転出超過傾向が続くと考えられます。



資料：茨城県常住人口調査



資料：2015年国勢調査

■ 年齢別人口と高齢化率

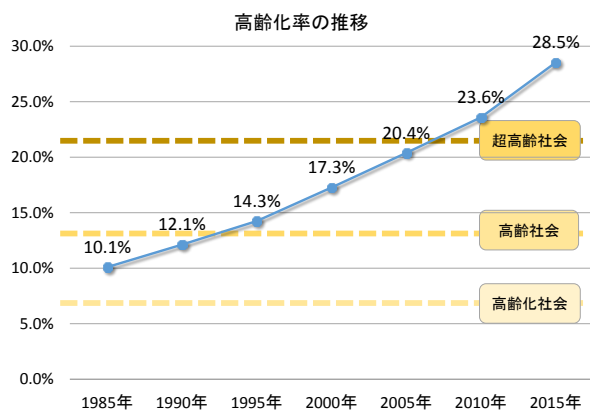
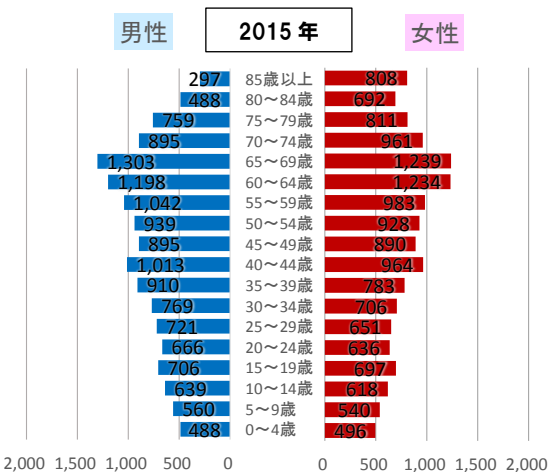
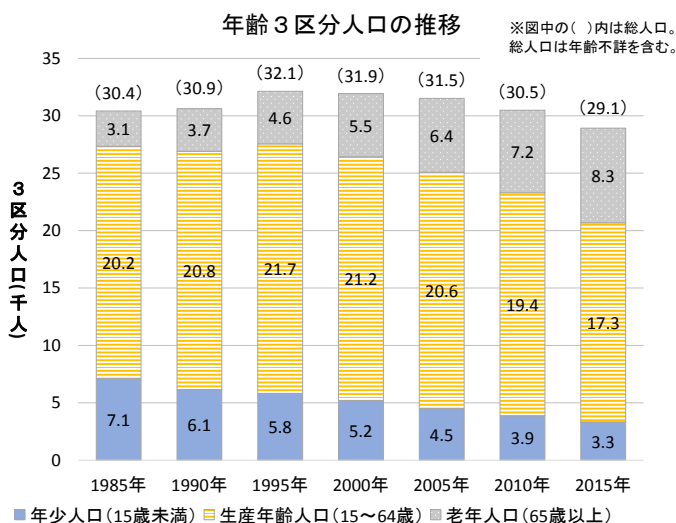
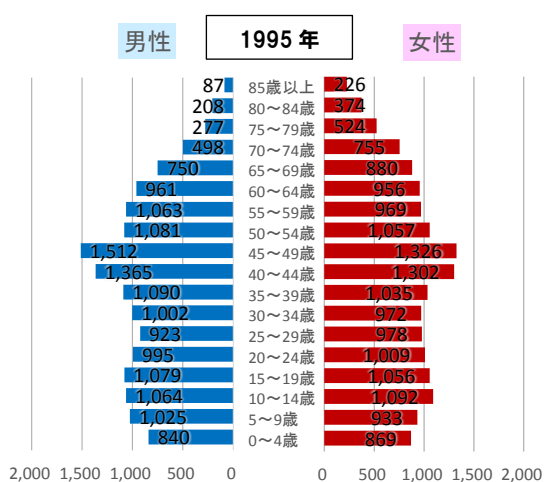
～年少人口\*と生産年齢人口\*が減少する一方で、高齢化率が上昇しています～

○年少人口と生産年齢人口の減少が明らかで、1995年からの20年間で、年少人口は約4割、生産年齢人口は約2割減少しています。

○高齢化率は、2015年には28.5%まで上昇しており、超高齢社会\*になっています。

※世界保健機構（WHO）や国連の定義では、高齢化率が7%を超えた社会は「高齢化社会」、14%を超えた社会は「高齢社会」、21%を超えた社会は「超高齢社会」とされています。

○5歳階級別人口をみると、潮来市で最も多い年齢層は60歳代となっています。



資料：国勢調査

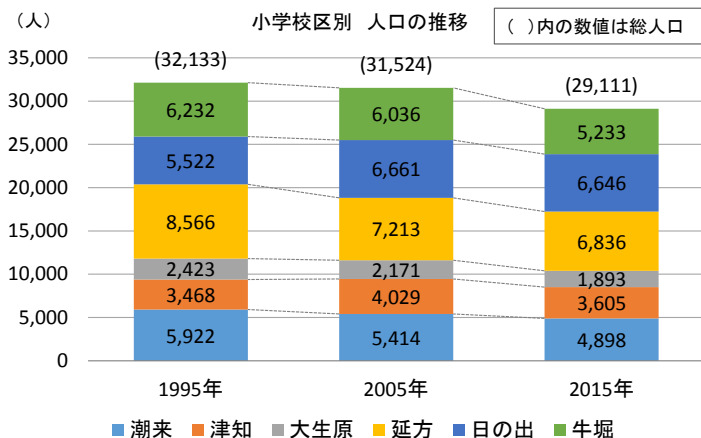
資料：国勢調査

■小学校区別人口

～4つの小学校区で減少し、うち2校は20%以上の減少となっています～

○20年前と比較して、日の出小学校区、津知小学校区以外の4つの小学校区で人口が減少しています。

○一方、日の出小学校区では、多くの小学校区で人口が減少する中、20年前と比較して20%の人口増加を示しており、地域による人口増減の差が大きくなっています。



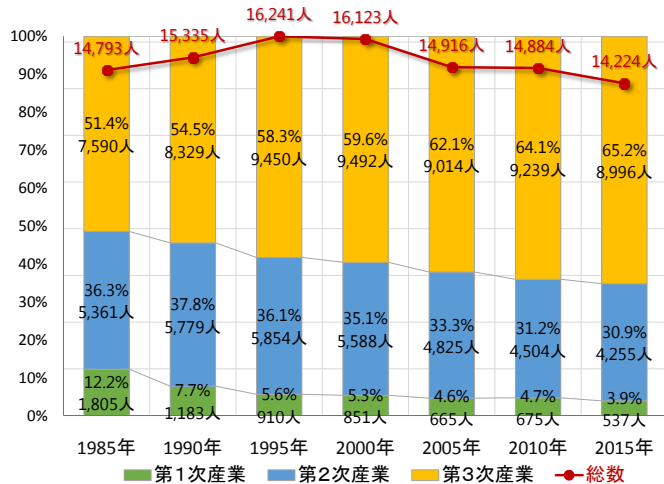
学区	1995年	2005年	2015年	人口増減率 (1995-2015)
潮来	5,922	5,414	4,898	△17.3%
津知	3,468	4,029	3,605	4.0%
大生原	2,423	2,171	1,893	△21.9%
延方	8,566	7,213	6,836	△20.2%
日の出	5,522	6,661	6,646	20.4%
牛堀	6,232	6,036	5,233	△16.0%
合計	32,133	31,524	29,111	

資料：国勢調査\*

■就業者人口 ～就業者数の減少と就業者の平均年齢の上昇がみられます～

○就業者人口は、減少傾向を示しています。また、2010年から2015年にかけて、15歳以上の全産業就業者の平均年齢は1.23歳上昇しており、人口減少や高齢化を考慮すると、今後もこれらの傾向は続くと考えられます。

○産業分類別にみると、第3次産業割合が増加しています。また、2015年の産業分類別の平均年齢は、複合サービス業、医療・福祉、公務で低くなっています。



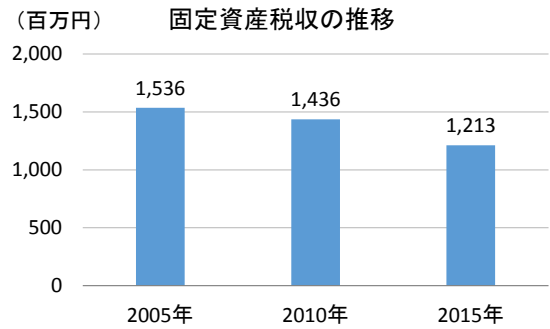
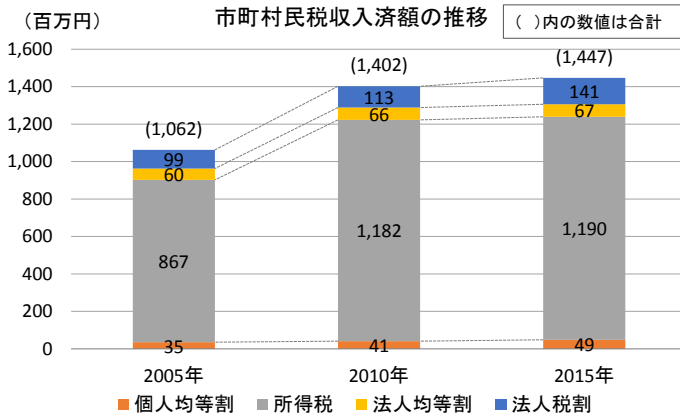
	2010年	2015年	平均年齢差
総数(産業分類)	46.85	48.08	1.23
A 農業、林業	62.29	62.09	-0.20
B 漁業	55.75	48.10	-7.65
C 鉱業、採石業、砂利採取業	53.75	54.79	1.04
D 建設業	47.95	49.39	1.44
E 製造業	45.20	46.16	0.96
F 電気・ガス・熱供給・水道業	48.94	46.64	-2.30
G 情報通信業	41.04	48.51	7.47
H 運輸業、郵便業	47.15	48.39	1.24
I 卸売業、小売業	45.69	47.89	2.20
J 金融業、保険業	44.67	46.18	1.51
K 不動産業、物品賃貸業	49.34	48.41	-0.93
L 学術研究、専門・技術サービス業	47.08	50.02	2.95
M 宿泊業、飲食サービス業	48.03	49.40	1.38
N 生活関連サービス業、娯楽業	47.93	49.18	1.25
O 教育、学習支援業	46.28	46.45	0.17
P 医療、福祉	42.08	43.55	1.47
Q 複合サービス事業	40.57	42.32	1.75
R サービス業(他に分類されないもの)	50.09	51.52	1.43
S 公務(他に分類されるものを除く)	43.83	44.10	0.27
T 分類不能の産業	43.91	46.83	2.92

資料：国勢調査

■ 税収の推移 ～人口減少や就業者の高齢化により、所得税の減少が懸念されます～

○市町村民税のうち、所得税については、いわゆる三位一体改革※による税財源の移譲により、2005年から2010年にかけて大きく増加していますが、その他については、大きな伸びを示していません。所得税については、今後人口減少や高齢化に伴い減少することも考えられます。

○固定資産税については、地価の下落や新規投資の減少等により、既に減少傾向を示しています。

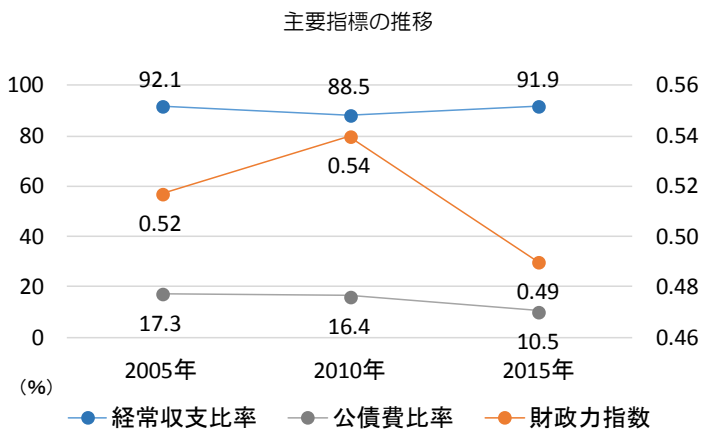


資料：市町村決算カード

■ 財政の状況 ～財政の弾力性、財政力の低下が懸念されます～

○2015年度の経常収支比率※は91.9%であり、財政構造の硬直化※が懸念されます。主な内訳をみると、人件費、公債費※は減少しているものの、扶助費※については増加傾向を示します。

○財政力指数※は、2010年度にやや改善したものの、2015年度には低下に転じています。



主要支出の内訳の推移

年 度	2005年	2010年	2015年
経常収支比率	92.1	88.5	91.9
(※減収補填債(特例分)及び)	(98.7)	(98.6)	(98.1)
人件費充当	32.0	26.1	22.8
扶助費充当	5.6	7.2	8.2
公債費充当	20.7	19.0	16.6

資料：市町村決算カード

## 第2節 上位計画及び主要プロジェクト

### 1 茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～（平成30年11月）

急速な人口減少・少子高齢化の進行，社会経済のグローバル化<sup>\*</sup>，情報通信技術<sup>\*</sup>の劇的な進歩など，これまでに経験したことのない時代の転換期を迎えるなか，本県が大きく飛躍できるかどうかは，これからの10年間で極めて重要な期間になるという認識のもとで，時代の変化に的確に対応し，未来に希望を持つことができる「新しい茨城」づくりを県民の皆さんと推進していくため，平成30年度からの県政運営の指針となる茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～が策定されました。

#### (1) 基本理念とグランドデザイン（2050年頃）

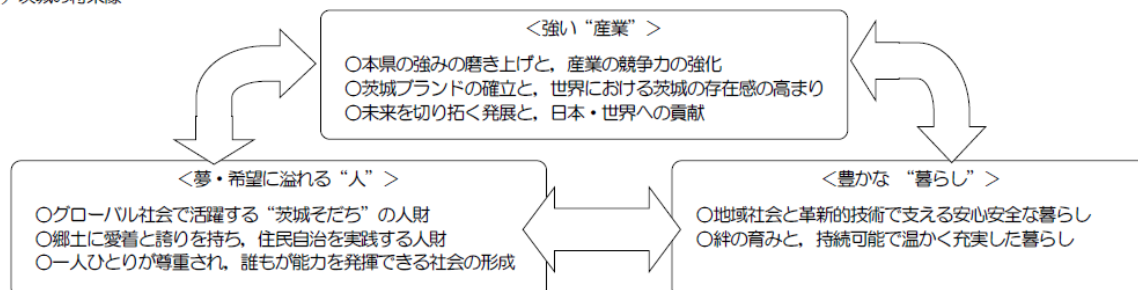
##### ■基本理念

『活力があり，県民が日本一幸せな県』

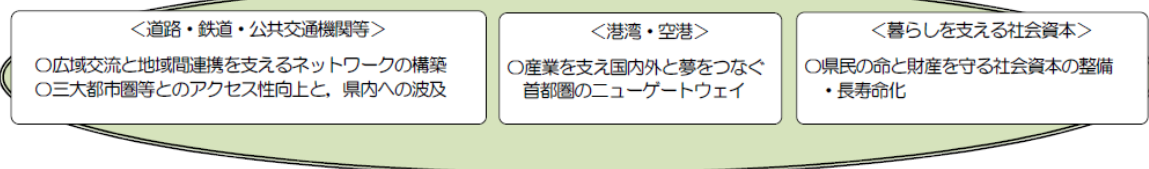
○人口減少時代を迎える中でも，県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ，「茨城に住みたい，住み続けたい」人が大いに増えるような，「活力があり，県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦します。

##### ■茨城のグランドデザイン

###### (1) 茨城の将来像



###### (2) 県土を支える社会基盤



#### (2) 鹿行地域の目指す将来像

○鹿行地域は，美しい水辺景観と魅力的な観光資源，サッカーやサイクリングなどのスポーツを活かして交流人口が拡大しています。

・鹿島素材産業・スポーツ交流ゾーンは，鹿島港や東関東自動車道水戸線などの広域交通ネットワークの整備やつくば・東海地域と連携した研究開発などを背景に，鹿島臨海工業地帯を核として，多様な産業が集積した国際競争力のある産業拠点として発展してい

ます。

- ・東関東農業フロンティアゾーンは、本県を代表する生産地として数多くの農林水産物を安定的に生産出荷するとともに、6次産業化等による高付加価値\*化やICT等による生産性の向上が進展しています。

### (3) 地域づくりの取組

- ・地域スポーツにおける指導者の資質向上や地域のスポーツクラブ等の活性化を図り、県民の生涯スポーツを推進するほか、サッカーをはじめとした県内のプロスポーツクラブ等と連携し、スポーツに親しむ機会を提供して地域活性化を図ります。
- ・オリンピック・パラリンピック開催を契機に、国内外の観光キャンペーンや観光サイト等において、サイクリングをはじめとする地域で楽しめるスポーツや体験型観光施設、土産品等をPRするとともに、スポーツを絡めた旅行商品の造成に取り組みます。
- ・農林水産物のブランド力強化や多様な事業者と連携した6次産業化の取組により付加価値向上を図るほか、担い手への農地の集積・集約化、ICT等を活用した超省力・高品質生産を実現するスマート農業を実践し、生産性の向上を図ります。
- ・鹿島臨海工業地帯が日本の経済を支える産業拠点として発展できるよう、「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」に基づき、事業環境の整備や企業間連携の促進、新たな産業の集積などに取り組みます。
- ・鹿島港が産業拠点港湾として、さらなる発展をしていくため、防波堤や岸壁等の整備による港湾機能の強化を図るとともに、定期航路の拡大、開設等を推進し、港の利用促進に取り組みます。
- ・観光地や産業集積地へのアクセス性向上を図り、広域交通ネットワークを形成するため、東関東自動車道水戸線の全線開通の整備促進に取り組むとともに、公共交通の確保や医療・保健・福祉サービスの充実など地域環境の整備に取り組みます。





## 2 主要プロジェクト

### (1) 東関東自動車道水戸線

東関東自動車道水戸線（潮来～鉾田）は、常磐自動車道三郷 JCT を起点とし、北関東自動車道茨城町 JCT までの延長 143km の高速自動車国道のうち、茨城県潮来市を起点に茨城県鉾田市に至る延長 30.9km の道路です。国際バルク戦略港湾※である鹿島港や成田国際空港、茨城空港へのアクセス向上を図るとともに、災害時の代替路線を確保し、北関東地域と東関東地域の連携交流に寄与することが期待されています。

### (2) つくば霞ヶ浦りんりんロード

つくば霞ヶ浦りんりんロードは、旧筑波鉄道跡地を活用して設置されていた自転車道である「つくばりんりんロード(40km)」と「霞ヶ浦湖岸道路(140km)」を合わせた、全長約 180km にも及ぶ日本最長のサイクリングロードです。今後は、霞ヶ浦（西浦）周辺だけではなく、北浦周辺の環境整備も進め、将来的なコース延伸を目指すこととされており、茨城県と地元 14 市町村が連携し、地域の特性を生かした「回遊性※のあるサイクリング」をテーマに、豊かな自然や歴史的・文化的資産など様々な地域資源を結びつけ、東京圏からの優れたアクセス性を生かしながら、誰もが多様にサイクリングを楽しむことができる、日本一のサイクリング環境の構築を目指しています。

### (3) 第 74 回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」

第 74 回国民体育大会では、潮来市は、オープンウォータースイミング、トライアスロン及びボートの競技会場となっており、潮来市ボートセンターの改修が予定されています。

### (4) 津軽河岸跡周辺整備事業

津軽河岸跡周辺整備事業は、茨城県の護岸整備事業に合わせて、津軽河岸跡周辺に誘客施設の整備を行い、水郷旧家磯山邸をはじめとする新たな交流拠点の形成を目指しています。



### 第3節 計画策定にあたっての社会・経済動向の認識

#### 1 人口減少がもたらす行政経営への影響

○これまでとは全く異なり、縮退<sup>\*</sup>と維持の視点での取り組みが必要と認識します。

○公共施設の新規整備から維持管理への転換、都市機能の集約によるコンパクトなまちづくりが求められています。

○人口減少に伴い多くの自治体で施設の統廃合の検討が必要な状況となっています。

○介護費用の増加抑制に向けた地域での取り組みの充実、子育て支援の充実等が課題となっていますが、地域やボランティアの高齢化が進んでいることもあり、社会福祉という視点に基づき、これまで以上に創意工夫による地域づくりが求められています。

#### 2 少子化と高齢化が地域にもたらす影響

○街やコミュニティの空洞化を招くと認識します。

○我が国全体で人口減少と高齢化が進んでいますが、地方における人口減少は、少子化とともに若年層の流出による社会減が加わっています。

○地域経済の中心であった中心市街地の空洞化や、児童生徒数の減少、地域の担い手の減少等を招いており、若年層の移住・定住施策とともに、地域コミュニティの再生が大きなテーマとなるとともに、人生100年時代への対応も必要になると考えられます。

#### 3 グローバル化<sup>\*</sup>の進展による産業・経済、生活環境の変化

○国内産業を大きく変容させ、事業所や生産拠点の統廃合等により、地方における産業のあり方も変化すると認識します。

○ものづくり産業は、依然として我が国の成長を支える産業分野ですが、近年では、国の枠を超えた経済圏の形成、労働力の確保やコスト削減を目的とした新興国<sup>\*</sup>への生産拠点の移転などにより、国内産業の空洞化が進行しています。

○従来のような終身雇用制が衰退し、非正規雇用の増加や副業・兼業の容認により雇用形態も大きく変化する等、産業用地に対するニーズ、働き方や生活スタイルの変化が進んでいます。

#### 4 情報化の進展に伴うライフスタイルの変化

○人々の生活行動と街のあり方を変容させると認識します。

○AI（人口知能）<sup>\*</sup>の進展は、産業分野では省力化による雇用機会の減少や職務の変化を招くとともに、コミュニケーションや生活サービスにおいても、物理的なアクセスを要しなくなる等、人々の生活行動にも変化をもたらすと考えられます。

○情報通信技術<sup>\*</sup>の整備により、日常に必要な情報の利用しやすさに地域間格差が少なくなっている他、インターネットによる通信販売の浸透は、買い物行動や店舗のあり方も変化させつつあり、これらは、街のあり方に影響をもたらすと考えられます。

#### 5 行財政改革と市民協働の重要性の高まり

○これまで以上に行財政改革と市民協働<sup>\*</sup>が求められると認識します。

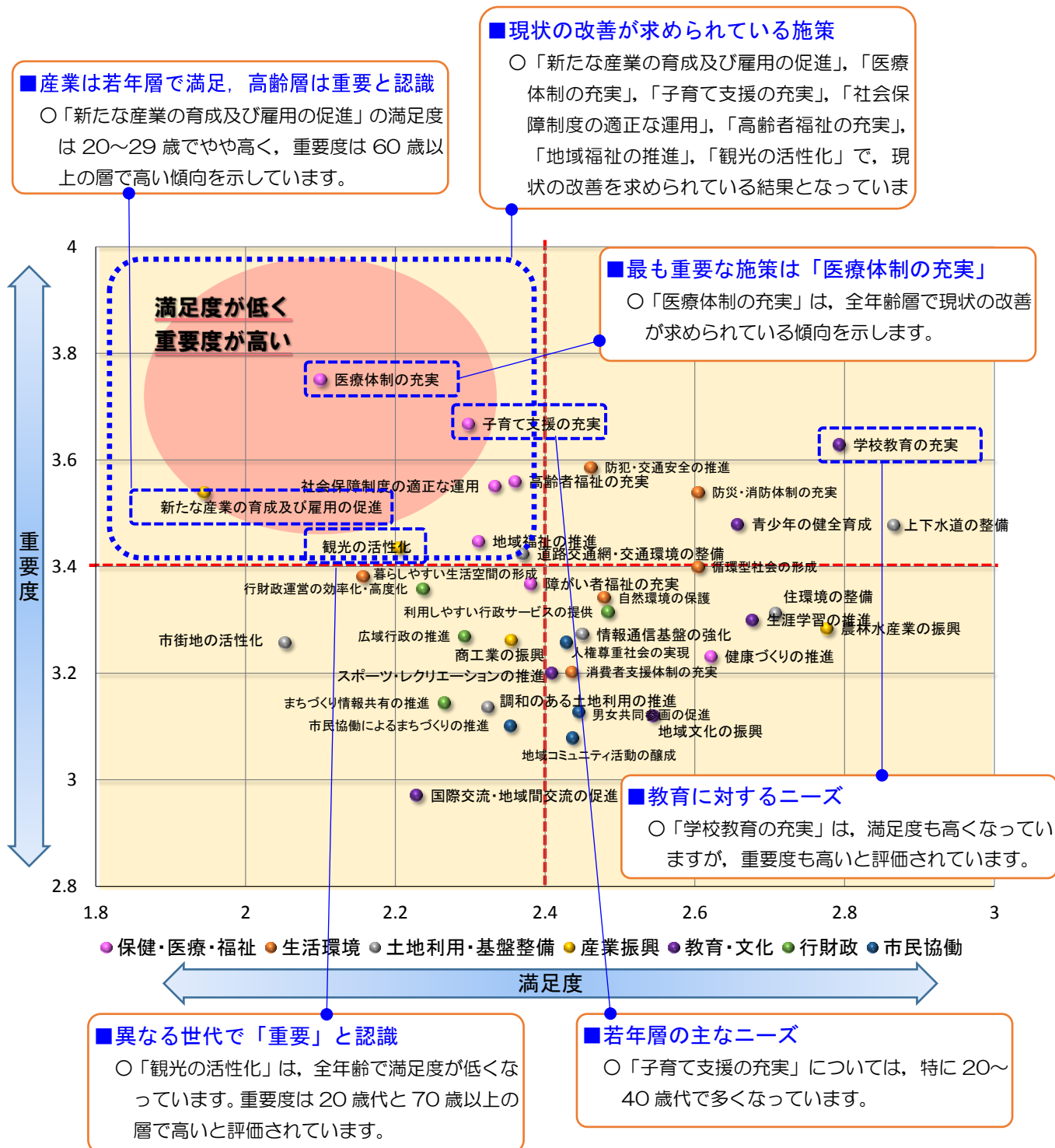
○地方自治体の財政は、交付金の減少に加え、固定資産税の減収、長期的には生産年齢人口の減少による所得税の減収等、今後も歳入の減少が見込まれます。

○その一方で、行政事務の地方への移譲、社会保障給付費の増加が見込まれ、財政基盤だけでなく事務量についても厳しさを増すことが考えられ、行政改革を推進し行政経営の効率化を図るとともに、市民との協働体制（役割分担）が重要になります。

## 第4節 まちづくりに対する市民の意識

### 1 潮来市の施策に関する調査

#### (1) まちづくり施策の評価（満足度と重要度）



## (2) 今後5年間で特に重要であると思う取り組み

- 全体では、「医療体制の充実」が多く、年齢別でも20歳代、30歳代を除き最も多くなっています。20歳代、30歳代では、「子育て支援の充実」が最も多く、50歳代、60歳代で「高齢者福祉の充実」が2位になっている以外は、「医療体制の充実」、「子育て支援の充実」が上位を占めています。
- 3位は、「高齢者福祉の充実」、「観光の活性化」、「学校教育の充実」となっており、「学校教育の充実」は、30歳代、40歳代、50歳代の層で3位となっています。

## (3) 潮来市が誇れること、自慢できると思うこと

- 全体では、「あやめ園などの観光施設」が1位であり、20歳代、30歳代、40歳代で1位となっています。50歳代以上の層では、「水辺や緑などの自然環境」が1位となっています。「祭り・イベント」は、20歳代では1位、20歳代と30歳代で2位であり、潮来地区で1位となっていることから、潮来地区を中心に祇園祭が誇れる要素と認識されています。
- 「立地(都心や成田に比較的近い)」は、50歳代以上で4位、20歳代、30歳代の若い世代でも5位となっています。

## (4) 潮来市の将来像について

- 全体では、「若い世代が暮らしやすい「子育てしやすいまち」」が1位であり、30歳代以下の層で1位となっています。一方、50歳代以上では、「高齢になっても暮らしやすい「健康・長寿のまち」」となっています。
- 「防災や防犯などに配慮された「安心・安全のまち」」は、ほとんどの層で5位までに入っているほか、「魅力的な商店や商業・娯楽施設が立地する「賑わいの街」」は若い世代で、「企業等を誘致し、働く場のある「産業のまち」」は、50歳代と60歳代で5位となっています。

## (5) 今後の潮来市のまちづくりで大切にしたいと思うキーワード

- 全年齢層で「安心・安全」が1位で、次いで「健康」、「自然」となっていますが、20歳代と30歳代では、「便利」が2位となっています。

## 2 ヒアリング結果

## ■ 潮来市について（満足していること、不満なこと）

- まちづくりに取り組んでいるがなかなか実を結ばず、アピールできるものがない
- 医療施設の不足（小児，救急，入院できる施設等）
- 子どもの遊ぶ場所（公園等）の不足
- 「水郷いたこ」，「あやめ園」等のイメージを生かし切れていない
- 東京へのアクセスが良い  
（潮来市は東京への利便性が良いというイメージがない）
- 高速道路 IC や道の駅の活用が不十分  
（「水郷いたこ」にきたというイメージがない，賑わいがいい）
- 商業施設の不足  
（日常的には神栖市，レジャーを伴うものは，成田，つくば，水戸等広範囲）
- 市内に働く場所，企業がない
- 子育て支援が，周辺（鹿嶋，神栖）と比べて不十分
- 教育環境の充実（英語教育の充実，学校の特色付け）
- 教育施設の数が多いのではないか
- 街が暗い（防犯灯・街路灯の不足，イメージ）
- 税金や公共料金が高い
- 街灯・防犯灯や公園（遊具，除草等）の管理が不十分
- 水郷だが，前川等の水質が良くない
- 観光があやめの時期だけになっている
- 情報環境が不十分
- 東京は遊びに行くところだが，潮来は住む場所としても不十分
- 自然が多い。水辺だけでなく水郷県民の森等を活用することが必要
- 潮来マラソン等のイベントがなくなった
- 商工会青年部等が実施したハロウィン，イルミネーションは良かった
- 祭やイベント等，若い人のパワーがある
- 潮来，鹿嶋，神栖と比べると，住む環境が一番いいのではない
- 小学生が挨拶してくれる。良い教育がされている
- 潮来だけでは充足できないが，東京や千葉等へのアクセスが良いので十分
- 現在の環境に満足
- 進学・就職しても自宅から通えるならば通いたい（高校生）

## ■ これからの潮来に期待すること

- 高速道路の利便性の活用
- 道の駅の機能充実
- 子育てに対する支援の充実（子育てと医療は保護者共通の悩み）例えば，保育施設の充実，経済的支援，屋内で遊べる施設等
- 教育環境の向上
- スポーツや健康づくりを特色としたまちづくり
- 水郷県民の森の活用（イベント開催やキャンプ等，もっと使いたく）
- なにをやるにしても財源が必要なので，バランス良く進めることが必要
- 高速道路 IC 周辺や道の駅を生かした拠点の整備
- 潮来駅前に賑わいを取り戻して欲しい。にぎやかな方が街の印象が出る

## ■ これからの潮来で不安なこと

- 人口減少・高齢化は不安
- 人口減少に伴って，若い人や地域の担い手がいなくなる
- 空き家・空き地が増加する
- 地域の伝統文化が継承されなくなる
- 地域に残った人の負担（祭，防犯・防災等）が多くなり，人口流出に拍車がかかる
- 高齢者の移動の問題。商業施設等もなくなっているので，日常生活に支障が出る
- 高速道路が整備されることによって，素通りされる街になってしまう
- インターネットを利用した買い物が増えており，将来的に買い物に行くことが少なくなるのではない
- 公益施設のバリアフリー化（エレベーター等）が不十分

## ■ 潮来市のまちづくりの方向性

- 子育てが一番大切，その前の結婚対策も必要である
- 子育て環境（医療費助成，大きな公園等）を充実する
- 働く場所は近隣にあるので，住環境を整備して住宅地としてはどうか
- 潮来だけで全ての環境を揃えるのは難しいので，潮来の役割の明確化と周辺との連携（広域連携）を図る
- 東京（空港）への利便性が良いことをプロモーションする
- 若者が自分達のしたいことをでき，まちづくりを実感し，成長できる環境をつくる（高齢者の方が，知識や経験を生かして支援してくれる関係ができるといい）
- まず，住んでいる人が楽しめる環境が必要（それをみて，他市町村の人も来る）
- 水郷県民の森を活用する（イベント開催，古墳群や大生神社の活用）
- 人が集まるイベント等を開催する
- 市民と行政の連携を強化して，一緒にまちを作っていくという環境をつくる  
（行政は市民が夢を持っていることを分かって欲しい今後行政ができることも限られてくる）
- 三世代居住を促進する（家族内で子育てや介護ができるように）
- 高齢者が社会参加できる環境（子育て支援，地域の環境等）をつくる
- 若い人が働くことができる環境をつくる
- 市外から来て，商売や事業がしやすい環境をつくる
- 新規就農や起業に対する支援を充実する

### 3 潮来市まちづくり委員会の提言

基本構想については、「潮来市まちづくり委員会」において、次のような提言がなされました。

#### (1)各分野における課題と方向性

■保健・医療・福祉分野	
現状と課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康づくりへの意識は醸成されていますが、高齢化に伴い、医療費や介護保険料等の増加が予想され、持続性を持った運営が求められます。</li> <li>○若年層に対する出産や子育て支援は、ワークライフバランス*という視点の中で、社会的ニーズとなっています。</li> <li>○高齢化や地域コミュニティの希薄化、共働き世帯の増加が進む中で、地域福祉の維持が課題となっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○これからの社会づくりにおいては、「全世代参加」、「安心・安全」を重視することが必要と考えます。</li> <li>○また、地域の重要性が指摘され、地域のつながりを強めることにより、「地域力」を高めていくことが必要と考えます。</li> </ul>
■生活環境	
現状と課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>○水郷という固有の環境や、水郷県民の森を中心とする緑・歴史資源を有していますが、環境保全に対する啓発や地域資源としての活用が不十分となっています。</li> <li>○不法投棄対策やゴミの再資源化が求められ、環境保護と連携した取り組みが必要となっています。</li> <li>○地域の高齢化、自治会加入率の低下等が進む中で、安心して暮らせる環境づくりが求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○潮来市が有する「自然」を保全するとともに、まちづくりの面で積極的に活用していくことが必要と考えます。</li> <li>○地域における防災や防犯面については、生活環境の重要な要素として取り組むことにより、安心して住めるまちづくりを進める必要があると考えます。</li> </ul>

■土地利用・基盤整備	
現状と課題	方向性
<p>○潮来・C周辺開発や日の出地区の宅地化促進とともに、空き地・空き家の増加が課題となりつつあります。</p> <p>○高速道路の延伸や東京への利便性向上が進む一方で、駅前周辺の賑わいの喪失が指摘されています。</p> <p>○人口減少が進む中で、これまで整備されたインフラ施設の老朽化対策が必要になっていきます。</p> <p>○移住・定住の促進や高齢者の移動手段の確保等、新たな社会的ニーズへの対応が求められます。</p>	<p>○自然環境や水郷環境をまちづくりに生かすことが指摘されており、これらとの調和を図った土地利用が望まれます。</p> <p>○賑わいや活力の創出が求められており、人口減少や高齢化、車社会等の現状を見据え、賑わいの拠点づくりが求められると考えます。</p> <p>○公共施設の適正管理や老朽化対策について、計画的な取り組みが必要と考えます。</p>

■産 業	
現状と課題	方向性
<p>○市内における産業が停滞しており、市街地の賑わいがなくなるとともに、買い物や就業において、市外への流出が多くなっています。</p> <p>○観光は重要な産業ですが、来訪者の回遊促進*が課題となっており、観光資源やお土産品の開発等、新たな取り組みが必要となっています。</p>	<p>○農林水産業の振興に取り組むとともに、まちの賑わいを創出するため、商工業や観光について、それぞれの振興と連携による相乗効果を創出していくことが考えられます。</p> <p>○観光については、四季を通じて喜ばれる国際的観光地づくりを目指すことが考えられます。</p>

## ■教 育

現状と課題	方向性
<p>○グローバル化*や科学技術等の進展による社会の変化が激しい時代において、国際社会を生き抜く力を身に付け、子ども一人ひとりが輝く、笑顔あふれるまちづくりをすることが求められています。</p> <p>○少子化が進む中での学校施設の統廃合、家族形態の変化や情報化の進展、地域コミュニティとの関わりの変化等、子ども達を取り巻く環境は多くの面で変化しています。</p> <p>○郷土愛を育成するため、ボート競技や潮来祇園祭等、潮来ならではのスポーツ・文化や、地域の歴史を教育に取り入れることが必要です。</p>	<p>○学校においては、社会の変化や減少する児童生徒数に対応した教育環境の確保、ICT教育*や英語教育等の充実、家庭教育や社会教育との連携を推進することにより、学力・体力・芸術文化の面で茨城県の上位を目指すことが重要と考えます。</p> <p>○また、「潮来愛(郷土愛)」というふるさとを慈しむ心の醸成が必要であり、学校教育分野だけでなく生涯学習分野との連携を図り、経験と知見を有する多様な「人財の活用」が必要と考えます。</p> <p>○水郷という潮来固有の環境を活用した教育を推進するため、「水郷スポーツ」や「ビッグイベントの開催」等に取り組むことも望まれると考えます。</p>

## ■行 財 政

現状と課題	方向性
<p>○市民への行政サービスの向上や情報公開とともに、事務の効率化が求められます。</p> <p>○権限移譲による事務量の増加に対応し、従来以上に、職員のスキル向上やコスト意識の浸透が必要です。</p> <p>○人口減少や生活圏の広域化が進む中で、周辺自治体との連携が求められます。</p>	<p>○人口減少や権限移譲が進む中で、ITの活用や職員の能力向上に取り組み、これまで以上に行政事務の効率化を進めるとともに、公共資産の有効活用、維持管理に取り組む必要があります。</p>

## ■市民協働

現状と課題	方向性
<p>○まちづくり活動への関心が高まっている一方で、多くの組織で高齢化や後継者不足が指摘されています。</p> <p>○見守りや防犯・防災を中心として、地域の役割が増加することが考えられますが、地域の担い手の不足が課題となっています。</p>	<p>○地域づくりにおいては、各分野において、行政だけでなく、市民一人ひとりが関心を持ち、参加する必要があります。</p> <p>○特に地域コミュニティの維持や、産業、歴史・伝承の継承が重要となる中では、若年層が参加できる仕組みを創出する必要があります。</p>



## (2) 各分野で重点を置くべき施策分野

潮来市まちづくり委員会における意見交換を通じて抽出された分野別のキーワードから、各分野において重点的に取り組むことが必要と考えられる施策と内容について、次のように提言します。

分野	重点的に取り組む施策	重点施策の内容
保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 医療体制	○医療体制については、市内に入院できる施設や小児医療施設がなく、不安が多く指摘されており、安心して暮らせる環境づくりのために体制の充実が求められます。
	<input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援	○子ども・子育て支援については、少子化対策、子育てと仕事の両立という社会的要請の高まりに対応し、安心して子育てできる環境づくりが必要です。
	<input type="checkbox"/> 地域福祉	○地域福祉については、高齢者福祉、障害者福祉、子ども福祉の根幹をなす施策として位置づけることが指摘されています。従来のように、個別の福祉施策でなく、地域福祉の充実を通じて、高齢者、障がい者、子ども福祉の充実に取り組む必要があります。
生活環境	<input type="checkbox"/> 自然環境	○水郷の原風景を保全するため、特有の水辺や緑地環境を尊重し、自然環境を保全するとともに、地域資源として活用することが必要です。
	<input type="checkbox"/> 循環型社会	○地球温暖化をはじめとする環境問題に対応するため、ごみの再資源化や省エネルギーなど身近な取り組みを推進する必要があります。
	<input type="checkbox"/> 防災対策	○震災や短時間降雨をはじめとする風水害対策の充実を図るとともに、あらゆる災害に対する対応力の強化が必要です。
土地利用・基盤整備	<input type="checkbox"/> 土地利用	○商工業の振興を支える基盤として、土地利用の規制緩和に取り組む必要があります。特に、潮来 IC 周辺については、バスターミナルや道の駅の活用を図るため、規制緩和の実現が期待されます。
	<input type="checkbox"/> 基盤整備	○太陽光発電施設については、周辺地域との調和に配慮した設置を誘導する必要があります。 ○公共施設の老朽化への対応や適正管理が求められており、整備だけでなく既存施設の維持・管理を充実する必要があります。

分野	重点的に取り組む施策	重点分野の内容
産 業	<input type="checkbox"/> 農林水産業	○農業については、持続性を持った経営の実現を目指し、地産地消 <sup>*</sup> や商工業と連携したプロモーション強化に取り組む必要があります。
	<input type="checkbox"/> 商工業	○商工業については、賑わい創出の根幹をなすべきものと考えます。商業分野では、イベントの開催や各種団体の連携強化を進めるとともに、道の駅の活用を推進する必要があります。 ○市内の雇用促進を図るため、商工業の誘致や事業者の育成を図る必要があります。
	<input type="checkbox"/> 観光	○観光については、都心との利便性を背景に、インバウンド <sup>*</sup> の誘致や通年型観光に向けた資源開発が必要です。
教 育	<input type="checkbox"/> 学校教育の充実	○学校においては、グローバル化 <sup>*</sup> ・国際化等の社会の変化への対応とともに、学力・体力・芸術文化の面で茨城県の上位を目指すことが重要です。また、多様化する問題行動への対応、心と体の育成等、家庭との連携も重要です。 ○少子化に対応し、よりよい教育環境を確保するため、小中学校の統廃合の検討を進めるとともに、小中連携にも取り組む必要があります。
	<input type="checkbox"/> 地域に根ざした生涯学習 地域力の強化	○生涯学習については、趣味や生きがいづくりの取り組みを拡大し、家庭教育や就学前教育との連携を図ることが期待され、地域文化や歴史の知識、経験を有する人財を活用するため、世代間交流を推進する必要があります。
	<input type="checkbox"/> 地域資源を生かした スポーツの振興	○ボート等の地域特有のスポーツの振興を通じ、地域の活性化に取り組む必要があります。 ○スポーツを通じた健康づくりや交流を促進するため、全世代や年代別にできるスポーツの振興に取り組む必要があります。

分野	重点的に取り組む施策	重点分野の内容
行政 財政	□情報発信の充実・強化	○情報発信については、潮来市の魅力や観光情報を一層充実するとともに、開かれた行政を具現化するため、行政情報の公開や公聴*機会の充実に取り組む必要があります。
	□行財政運営の効率化・高度化	○行財政運営については、行政サービスの向上と多様化するニーズに対応するため、効率化や高度化に関する取り組みを充実する必要があります。
	□広域行政の推進	○人口減少や高齢化，日常生活圏域の拡大を背景に，行政についても広域化が求められ，近隣自治体との連携強化を検討する必要があります。
市民 協働	□市民協働の推進	○市民協働*については，これまで以上に市民の主体的な参加が期待され，特に若年層の参加が重要になることから，参加機会の提供とともに，経験と知見を有する世代が若者を支援する仕組みづくりが必要です。 ○地域資源を生かした賑わいづくりに取り組むため，商工業やスポーツ，自然，歴史等の各分野で，イベントの開催や人材育成に取り組む必要があります。
	□地域コミュニティの再生	○地域コミュニティの希薄化は，多くの分野で事業や活動が停滞する要因と指摘されており，災害対応や持続できる地域づくりにおいて「共助*」という視点が重要になっていることから，地域コミュニティの再生に取り組む必要があります。

## (3)分野別のテーマ

各分野で検討された方向性や重点施策等から、各分野において柱とすべきテーマを次のように提言します。

分野	テーマ
保健・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全世代が参加できる安心・安全な社会づくり</li> <li>○地域のつながりを強め、地域力を高めるまちづくり</li> </ul>
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>○豊かな自然を生かし、人がつながり、安全で安心して住めるまちづくり</li> </ul>
土地利用・基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口減少に対応したコンパクトで持続性のあるまちづくり</li> <li>○賑わいを創出し、市民生活を支える拠点づくり</li> </ul>
産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産業の振興</li> <li>○賑わいのあるまちづくり</li> <li>○四季を通じて喜ばれる国際的観光地づくり</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども一人ひとりの輝きと笑顔づくり</li> <li>○ICT教育*等に対応した学校教育の充実</li> <li>○人財を活用した潮来愛(郷土愛)の育成</li> <li>○地域や学校と連携した社会教育・家庭教育の推進</li> <li>○水郷独自のスポーツの振興</li> </ul>
行財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民ニーズの変化や広域連携に対応した行政機能の変革</li> <li>○事務の効率化とスキルの向上</li> </ul>
市民協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域力向上に向けた協働体制づくり</li> <li>○経験と知見持つ「人財」による若者の支援</li> </ul>